

1 マクロ政策、産業・企業関連

国家発展改革委員会が今後のマクロ経済情勢と関連政策について言及

●1月18日、国家発展改革委員会は、定例記者会見で、今後のマクロ政策等について言及。ポイント以下のとおり。^(注)

(1) 民営経済発展環境の最適化：民営経済促進法の立法プロセスを加速推進し、制度及び法律上、国有企業と民営企業が平等に取り扱われるべきとの要求を実施する。民営企業の農村振興・地域協調発展・新型都市化等の重大戦略への参画を支援する。民営経済発展に関わる政策の一致性評価を強化する。

(2) 外資誘致の推進：早急に政策を打ち出す。全国版外商投資ネガティブリストを改訂し、製造業分野の外資参入規制措置を全面的に廃止する。外資の誘致・利用に関する総合的政策の発表・実施を加速推進し、高標準の国際経済貿易規則に合わせるための実務的パッケージ措置の支援を強化する。

(3) マクロ政策との一致性評価：一致性評価はマクロ調整・コントロールの重要なイノベーション。国務院各部門が発表した文書でマクロ経済の安定や市場期待の安定に関するものは、全て国家発展改革委員会に送付し一致評価（共産党中央の精神との合致、経済への収縮的・抑制的な影響の発生可能性）を受けの必要がある。期待・成長・雇用安定に有利な政策を多く打ち出し、収縮的・抑制的な政策措置を慎重に検討して発表し、「合成の誤謬」を防止する。

(注)このほか、①2023年の都市部新規就業者数が1,200万人以上に達する見込みであること(その後、1月24日に人力資源・社会保障部が1,244万人と発表。政府目標：1,200万人前後。)、②2023年末の新エネ車保有台数が2,041万台、保有比率は6.1%と22年から2.0pt上昇したことにも言及。

2 環境関連

全国温室効果ガス自主排出削減取引市場の開幕式が北京で開催

- 1月22日、全国温室効果ガス自主排出削減取引市場^(注)の開幕式が北京で開催され、丁薛祥・国務院副総理が出席。生態環境部、国家市場監督管理総局、北京市人民政府の関連責任者が発言した。国家電力投資集団、自然資源部第三海洋研究所等の4組織のプロジェクト開発組織の責任者が自主排出削減プロジェクトの開発・排出量削減取引のイニシアティブに署名した。

(注)この取引市場では、「認証自主排出削減量」が取引される。この認証自主排出削減量は、森林吸収源の強化や再エネ事業等、排出削減効果のあるプロジェクトから審査等の手続を経て生成される。また、全国炭素排出権取引市場(2021年7月に取引開始。当面は電力事業者を対象として実施されている)や地方の炭素排出権取引市場の下での活用、大型イベントのカーボンニュートラル、企業による温室効果ガス排出のオフセット等の用途に用いることが可能であり、中国の気候変動対策に貢献し得る。

(参考)習近平・国家主席は2023年11月、APECビジネスリーダーズサミットにおける書面挨拶において、「間もなく開始する全国温室効果ガス自主排出削減取引市場は巨大なグリーン市場のチャンス創造するだろう」と述べている。

3 科学技術関連

中国初の国産透過電子顕微鏡が発表

●1月20日、中国初の国産電界放出型透過電子顕微鏡（Transmission Electron Microscope, TEM）^(注1)である「TH-F120」が広東省広州市で正式に発表された。透過電子顕微鏡は物質の超微細構造を観測することができ、材料科学、生命科学、半導体産業等の分野での応用が可能。

●現在、世界の透過電子顕微鏡市場のシェアは主に米国と日本の企業が占めており、中国はこれまで長期にわたって全て輸入に依存していた。今回の成果は中国科学院と生物島実験室（Bioland Lab）^(注2)の協力によるもので、電子顕微鏡に使われている電界放出型電子銃、高圧電源、電子検出カメラ等が自主開発されるなど、海外への輸入依存の局面を打破し、国産化レベルを大幅に上昇させた。

(注1) 入射電子ビームを薄く加工したターゲット試料に透過させ、その際の散乱情報をカメラで観測することで物質の内部構造を計測する電子顕微鏡。ターゲット試料を約100nm程度の薄膜に加工する必要がある。

(注2) 2017年に広州市に設立された生物分野の研究所で、基礎研究・国際協力、臨床イノベーション、バイオインフォマティクス、バイオ医療機器、バイオセーフティの5つの研究部門を有している。

4 主要国・地域との経済関係

金杉大使が任鴻斌・中国国際貿易促進委員会会長と会見

- 1月22日、金杉憲治・駐中国大使は中国国際貿易促進委員会を往訪し、任鴻斌・同委員会会長と会見を行った。双方は1月23日から訪中する日本経済三団体訪中団（日中経済協会、経団連、日本商工会議所合同訪中団）の成功に向け意見交換を行うとともに、建設的かつ安定的な日中関係の構築に向け、今後両国の経済界の交流における協力を強化していくこと、中国国内におけるビジネス環境の更なる改善に向けて意思疎通していくことの重要性につき、一致した。